

第18期

株主通信

令和2年4月1日 ▶ 令和3年3月31日

はしも、
まちも、
ひとつも。

トップメッセージ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

このたび、令和3年4月1日付で、前社長 新井 英雄 の後任として社長に就任いたしました。引き続き、三井グループ、住友グループの一員として、社会に貢献しお客さまから信頼いただける企業を目指し、三井住友建設グループの発展のために全力を尽くしてまいります。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチンの接種が開始されたものの、本格的な経済回復には時間を要するものと考えられます。

当社グループといたしましては、引き続き、感染防止対策を徹底し、建設企業として公共インフラなど社会資本の適確な維持管理・更新を担うとともに、中期経営計画に掲げる成長戦略を着実に実行し、持続的成長を実現していくことで、株主様をはじめ、関係各位の皆様のご期待に応えてまいり所存でございます。

今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 近藤重敏

■ 第18期の業績について

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少し、雇用・所得情勢にも弱い動きがみられるなど厳しい状況で推移しました。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動を活性化させていくなかで、景気は持ち直していくことが期待されますが、感染の動向が国内外の経済に与える影響を十分注視する必要がある状況が続くものと見込まれます。

国内建設市場におきましては、各種政策の効果を背景に、公共事業投資は堅調に推移することが見込まれますが、民間設備投資は慎重な状況が続いております。また、新たな生活様式やリモートワークなどのICTを活用した働き方改革をはじめ、社会のニーズに即したインフラの整備が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、感

染症の拡大が続くなか、社員及び取引先をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることを最重要課題として対応してまいりました。また、「中期経営計画2019-2021」に掲げる施策や投資を推進し、経営基盤の確立に計画的に取り組んでまいりました。

当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前年度比で508億円減少し、4,216億円となりました。利益につきましては、営業利益156億円(前年度比92億円減少)、経常利益131億円(前年度比108億円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は87億円(前年度比68億円減少)となりました。

配当のご案内 第18期 期末配当 1株当たり **18**円(前期24円)

「2030年の将来像」と「中期経営計画2019-2021」の基本方針

当社グループでは、中長期的な事業環境の変化に対し、グループの強みを活かして、社員一人ひとりが未来志向を持って行動し、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を遂げるため、目指すべき「2030年の将来像」を設定しております。「中期経営計画2019-2021」におきましては、この将来像の実現に向けて、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた取り組みを進めております。ここに主な経営トピックスや事業活動について、ご報告申し上げます。

2030年の将来像



中期経営計画2019-2021の基本方針

「変革の加速」

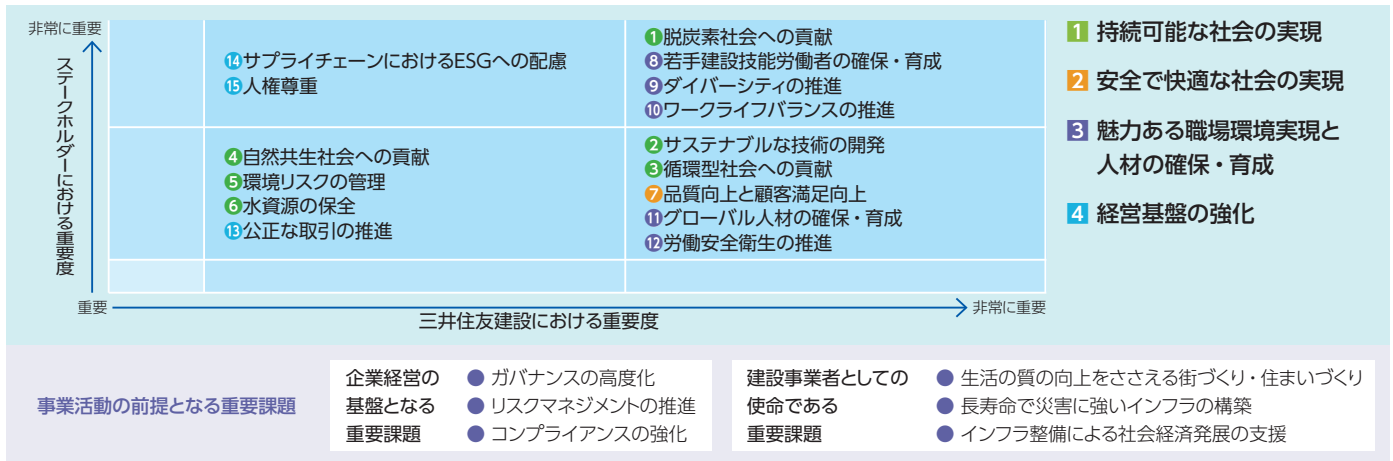
変化する環境に柔軟に適応し、SDGs達成への貢献とともに、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させる。

1	建設生産プロセスの変革	生産性10%向上 (2018年度比)
2	海外事業の強化	海外受注高 1,000億円
3	事業領域の拡大	成長投資500億円 (計画期間累計)

当社におけるサステナビリティに関する取り組みについて

マテリアリティ(重要課題)の特定

当社は、当社及びステークホルダーにとって重要な影響を及ぼす課題を外部の有識者からの意見も反映したうえで評価・審議し、2020年度に15の「マテリアリティ」を特定いたしました。



シナリオ分析に基づく気候変動に関するリスクと機会の特定

上記マテリアリティのうち、特に「① 脱炭素社会への貢献」については、気候変動によるリスクと機会に関連した事業インパクトの評価・対策等の立案が、持続可能な社会の実現及び事業の持続可能性に必要であると認識しております。リスクと機会の特定については、当社グループにおける土木、建築、海外、新規領域の各事業に影響を及ぼす気候変動ドライバーを認識し、シナリオ分析に基づいて、実施しております。

ビジネス機会の獲得	1. ZEB ^(※1)	リスクの低減・回避	1. 資材価格
	2. 再生可能エネルギー		2. 炭素税
	3. 耐火木造建築		3. CO ₂ 配慮調達
	4. 長寿命化		4. 労働力確保
	5. 災害対策・復興		5. 自然災害激甚化
	6. 水系環境施設		
	7. 建設資材・プロセス低炭素化		

(※1) Net Zero Energy Buildingの略。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。

TCFDへの賛同

当社は、2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD^(※2))」提言に賛同し、「TCFDコンソーシアム^(※3)」に参画いたしました。



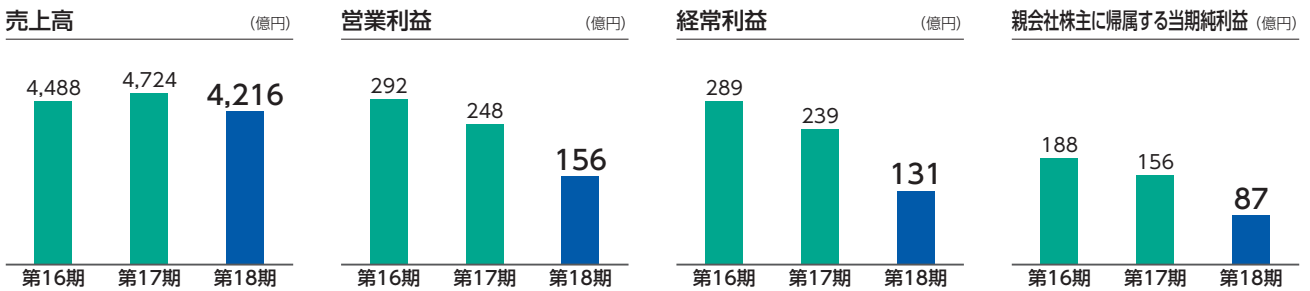
当社にとって気候変動は、リスクである一方、機会でもあります。気候変動への対応を加速させるため、2021年度より当社の各本部内にサステナビリティ推進組織を設置するとともに、組織横断の「SX(Sustainability Transformation)推進プロジェクト」を創設いたしました。

今後はSX推進プロジェクトの活動を中心に気候変動に関するリスクと機会への対応を推進し、持続可能な社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指してまいります。

(※2) Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。G20の要請に基づき、金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動が事業活動に与えるリスクと機会の財務的影響、具体的な対応・戦略等を情報開示することを提言。世界では金融機関をはじめとする2,158の企業・機関が、日本では401の企業・機関が、TCFDへの賛同を表明している(2021年5月28日時点)。

(※3) TCFDに賛同した投資家と企業が共同で産業ごとにシナリオ分析・定量化の手法を開発し、共有することを目的としたコンソーシアム。355団体が参加している(2021年5月28日時点)。

連結決算ハイライト



主な完成工事

	<p>発注者名 中日本高速道路株式会社</p> <p>工事名称 新東名高速道路 谷ヶ山トンネル西工事</p>		<p>発注者名 三井不動産株式会社</p> <p>工事名称 三井不動産 インダストリアルパーク 印西Ⅱ新築工事</p>
	<p>発注者名 国土交通省</p> <p>工事名称 国道45号 芦ヶ沢地区 道路工事</p>		<p>発注者名 野村不動産株式会社 関電不動産開発株式会社 パナソニック ホームズ 株式会社</p> <p>工事名称 (仮称)日吉箕輪町 計画B工区新築工事</p>
	<p>発注者名 ベトナム社会主義共和国 運輸省</p> <p>工事名称 ハノイ市 環状3号線整備事業 (マイジック〜タンロン 南間)パッケージ1</p>		<p>発注者名 小田急不動産株式会社 三菱地所レジデンス株式 会社</p> <p>工事名称 (仮称)リーフィアタワー 海老名B棟計画 新築工事</p>

第18期定時株主総会決議ご通知

令和3年6月29日開催の当社第18期定時株主総会において下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

- 第18期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第18期計算書類報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、第18期の期末配当金は、当社普通株式1株につき18円と決定いたしました。

第2号議案 取締役10名選任の件

本件は、新井英雄、近藤重敏、君島章兒、三森義隆、柴田敏雄、笹本前雄、杉江潤、細川珠生(以上重任)、相良毅、川田司(以上新任)の10氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、笹本前雄氏、杉江潤氏、細川珠生氏及び川田司氏は、社外取締役であります。

以上

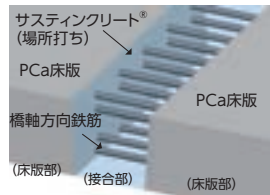
土木 高速道路橋の更新事業における新たな床版接合工法を開発

プレキャスト(PCa)床版の接合工法「サスティンジョイント™」は、高速道路橋の床版取替工事への適用を目的に開発した工法です。

具体的には、PCa床版の接合部に鋼繊維を混入した超高強度の「サスティンクリート®」を使用することで、ループ鉄筋等の配筋作業が不要となるほか、接合部のひび割れ発生リスクが大幅に低減されます。

「サスティンクリート®」は、当社開発の高性能コンクリートで、生産性の向上、高耐久性を実現します。また、製造時のCO₂排出量が従来のコンクリートに比べ、6割程度低減できる特長も有しています。

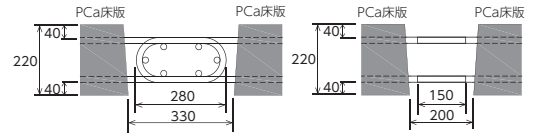
今後は、長寿命化が求められる高速道路橋等の大規模更新事業への適用に向けて積極的に提案してまいります。



サスティンジョイント™イメージ



輪荷重走行試験(100年程度の疲労耐久性を有することを確認)



従来工法(ループ継手) (左)とサスティンジョイント™ (右)との比較



当社R&Dセンターで実施した実物大施工試験



建築 地震に強い新構法でレジリエントな大空間構造の構築を実現

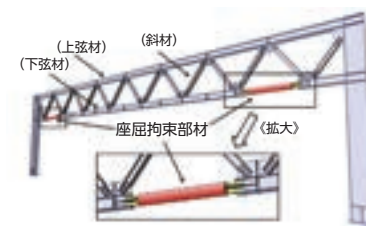
損傷制御型トラス梁構法「雷靱 (RAIJIN)™^(※1)」は、地震によって生じる力を座屈拘束部材で吸収することで、斜材や上下弦材の座屈^(※2)を防ぐことができる構法です。

梁両端部付近の下弦材部分に同部材を組み込むことで、変形能力に優れた梁部材として扱うことができます。日本ERI株式会社の構造性能評価(ERI-K20010号)を取得し、一般の建築確認申請による設計が可能となりました。

今後は、持続可能な社会の実現に向けて、生産施設をはじめ、体育館、展示場、イベント施設などに本構法を積極的に提案し、耐震性やBCPの面でお客さまのニーズにより柔軟に対応できる大空間構造の実現に取り組んでまいります。

(※1) 特許・商標出願済み

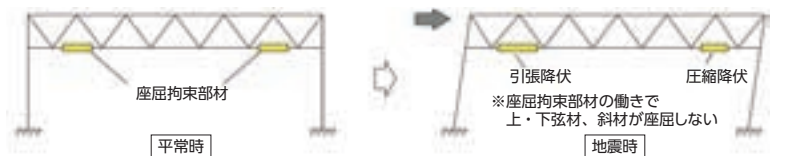
(※2) 部材に圧力が加えられたときに、限度を超えると急激に変形が増大し強度が低下する現象



「雷靱 (RAIJIN)™」の構造



「雷靱 (RAIJIN)™」の建物イメージ



海外 地下鉄工事への参画でインフラ整備、経済発展に貢献

インドネシアでジャカルタ高速鉄道建設工事(第2期)CP203工区を受注し、本年4月20日に契約調印をジャカルタ首都特別州にて行いました。

本プロジェクトは、インドネシア初となる地下鉄の第2期工事で、当社は第1期工事に引き続き受注しました。当工区は、トンネルをはじめ、駅舎の建設も含む大規模工事です。

当社グループでは、東南アジア各国で橋梁・道路案件、日系企業の工場案件を中心に幅広く事業を展開しており、今後も当社グループの技術力を活かして、各国の社会インフラの整備と経済発展に貢献してまいります。



調印式の様子

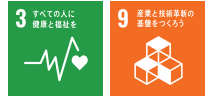
工事名称：ジャカルタ高速鉄道建設工事(第2期)CP203工区
 発注者：ジャカルタ高速鉄道株式会社
 設計施工：三井住友建設/フタマカリヤ共同企業体(JV)
 請負金額：約334億円(JV総額)
 工期：63カ月



位置図



新規 医薬品製造ラインを短工期で構築する「Sukkiri Unit」



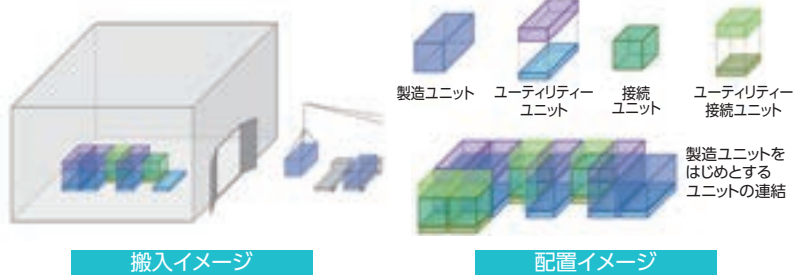
「Sukkiri Unit」は、工場において、組み立てから性能試験まで実施した製造機器ユニットを、そのまま、現地へ運搬、設置するシステムです。これを医薬品製造施設や研究施設等に適用することで、コロナ禍においても高品質、短工期かつ設置後もフレキシブルに製造ラインの組み替えが可能となります。

当社は、昨年開催された、医薬品・化粧品の研究・製造・サービスに関する日本最大の専門技術展である「インターフェックスジャパン」に、本システムの実機を展示し、多くの方々にお越しいただきました。

今後も、当社ならではの技術やサービスを強みとして、この分野を成長させ、医薬品製造施設や研究施設等の拡充に貢献してまいります。

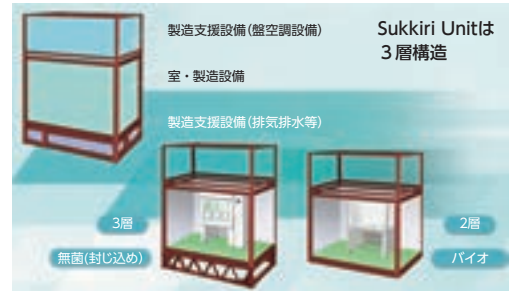


第22回 インターフェックスジャパンの様子



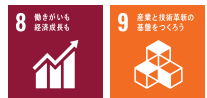
搬入イメージ

配置イメージ



「Sukkiri Unit」の実機 無菌(封じ込め)とバイオを製作し出展

DX 全社的なDX推進体制により建設の「デジタル化」を加速



当社では、建設の「デジタル化」に向けて、積極的にDX(デジタル・トランスフォーメーション)に取り組んでいます。2021年度より経営企画本部内にDX推進部を新設したほか、各本部内にDX推進を担当するグループを設置。DX推進部を中心に、ICTを活用した建設の「デジタル化」を今後さらに加速させてまいります。

以下に示した当社開発の技術「遠検™」、「どこみなフォン」及び2030年の建設現場の将来像を映像化した動画「建設DX2030」の詳細につきましては、当社ホームページに公開しておりますので、是非ご覧ください。

※ 各々、右上に印字されている「QR®コード」*を携帯電話やスマートフォンなどから読み取っていただくことで、詳細をご覧いただけます。

遠検™

遠隔立会検査システム
検査時の移動時間や
待ち時間などの削減が可能



生産性向上

※土木現場にてシステム適用中

*QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

どこみなフォン

音声通話自動翻訳機
世界の建設現場において
「言葉の壁」を無くす



グローバル化

※日本電気株式会社との協業

動画「建設DX2030」

2030年の建設現場の将来像を
「デジタル技術の活用」の
視点で映像化



次世代生産システム

当社は、SDGsに積極的に向き合い、事業活動に取り入れることで、持続可能な社会の実現と、企業価値の創造に繋げてまいります。

※SDGsについて

SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む2016年から2030年までの国際目標です。



企業情報

会社概要 (令和3年3月31日現在)

商号	三井住友建設株式会社 (Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.)
本店所在地	〒104-0051 東京都中央区佃二丁目1番6号
創立	2003年(平成15年)4月1日 (設立1941年(昭和16年)10月14日)
資本金	12,003,797,895円
従業員数	5,227名(連結) 2,910名(単体)
事業内容	建設事業：土木・建築・プレストレストコンクリート工事の 設計・施工及びこれに関する事業 開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

株式情報 (令和3年3月31日現在)

発行可能株式総数	533,892,994株
発行済株式総数	162,673,321株 (自己株式5,511,604株を含む)
株主数	70,388名
所有者別株式分布状況	



主要な営業所等 (令和3年6月29日現在)

当社	
本店	東京都中央区佃二丁目1番6号
R&Dセンター	千葉県流山市駒木518番地の1
支店	
北海道支店	(札幌市中央区)
東北支店	(仙台市青葉区)
東関東支店	(千葉市美浜区)
東京土木支店	(東京都中央区)
東京建築支店	(東京都中央区)
国際支店	(東京都中央区)
横浜支店	(横浜市神奈川区)
静岡支店	(静岡市葵区)
中部支店	(名古屋市中区)
大阪支店	(大阪市中央区)
広島支店	(広島市中区)
四国支店	(愛媛県新居浜市)
九州支店	(福岡市博多区)
海外事務所	
マニラ	(フィリピン)
グアム	(アメリカ)
ハノイ	(ベトナム)
シンガポール	(シンガポール)
ジャカルタ	(インドネシア)
バンコク	(タイ)
ヤンゴン	(ミャンマー)
プノンペン	(カンボジア)

子会社

国内	三井住建道路株式会社 (東京都新宿区) 三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社 (千葉市美浜区) ドーピー建設工業株式会社 (札幌市中央区) 株式会社SMCR (東京都台東区) SMCプレコンクリート株式会社 (東京都台東区) SMC商事株式会社 (東京都中央区) SMCテック株式会社 (千葉県流山市) SMCシビルテクノス株式会社 (東京都中央区)
海外	SMCCフィリピンズ (フィリピン) SMCCウタマインドネシア (インドネシア) SMCCタイランド (タイ) SMCCコンストラクションインド (インド) SMCCオーバースーパースンガポール (シンガポール) SMCCマレーシア (マレーシア) 台湾三住建股份有限公司 (台湾)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 (中間配当を実施する場合は毎年9月30日) そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更のお届出先及び照会先について

住所変更等のお届出及びご照会は、証券会社に口座を開設されている株主様につきましては取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては下記の電話照会先までご連絡ください。

株式に関するマイナンバーの取扱いについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がある場合がございます。詳細につきましては、証券会社にて口座を開設されている株主様につきましては取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては下記の電話照会先までお問い合わせください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120(782)031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告により行います。 (下記の当社ホームページに掲載いたします。) https://www.smcon.co.jp/ir/koukoku/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部

期末配当のお支払いについて

第18期期末配当のお支払いについて

第18期期末配当金は、同封の「第18期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店ならびに郵便局で払渡期間内(令和3年6月30日から令和3年7月30日まで)にお受け取りください。
なお、振込先をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいようお願い申し上げます(株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)等へお問い合わせください)。

単元(100株)未満株式の買増・買取制度のご案内

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様が、単元株式数(100株)にするための不足分を買い増しいただける制度です。
また、単元未満株式の売却を希望される株主様につきましては、買取制度がございます。
なお、当社では単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますのでご案内申し上げます(証券会社への手数料は取引の証券会社にご確認ください)。
いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設されている株主様につきましては取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては左記の電話照会先までお問い合わせください。



Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.
〒104-0051 東京都中央区佃二丁目1番6号
<https://www.smcon.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

